

■ 損益状況(単体ベース)

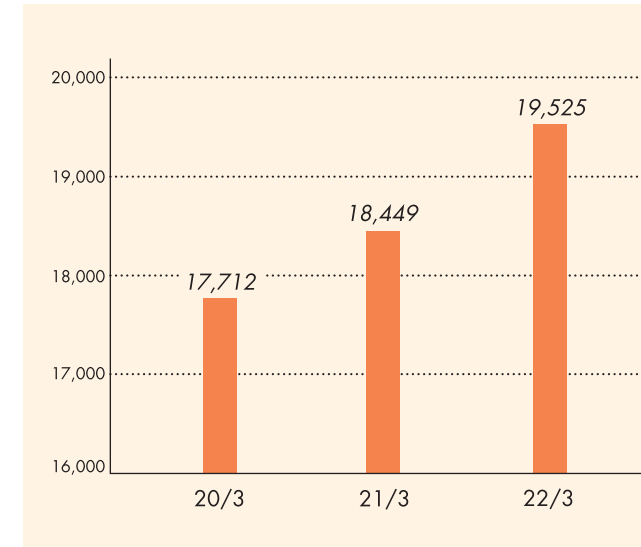
(単位:百万円)

科目	平成20年度	平成21年度	前年同期比
業務粗利益	32,700	30,890	△1,810
資金利益	33,534	30,536	△2,998
役員取引等利益	△1,254	△1,927	△673
その他業務利益	420	2,280	1,860
経費(△)	24,800	25,206	406
うち人件費(△)	12,010	12,285	275
うち物件費(△)	11,682	11,721	39
コア業務純益	8,072	3,948	△4,124
業務純益	7,298	5,684	△1,614
経常利益	32	△1,991	△2,023
与信関連費用(△)	4,819	1,478	△3,341
当期純利益	169	△11,741	△11,910

平成21年度は、資金利益及び役員取引等利益の減少、人件費などの経費の増加により、本業の利益を示すコア業務純益は前年同期比41億24百万円減少し39億48百万円となりました。また、次期システム開発中止等経営統合に伴う費用15億50百万円を特別損失に計上したことや、繰延税金資産の取崩しを96億32百万円計上したことから、117億41百万円の純損失計上となりました。

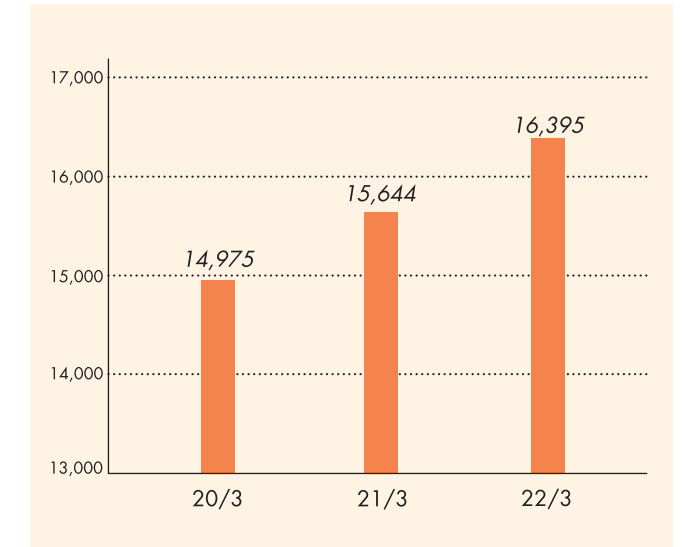
■ 預金残高

(単位:億円)



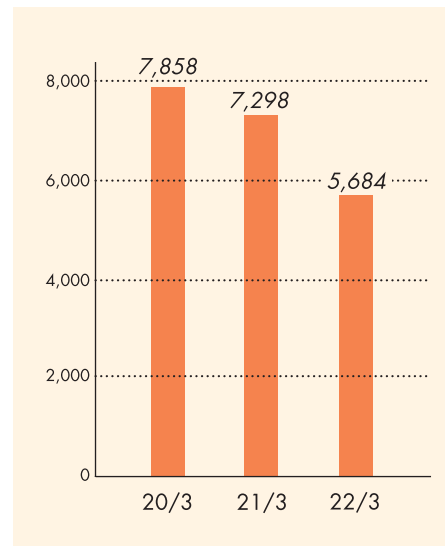
■ 個人預金

(単位:億円)



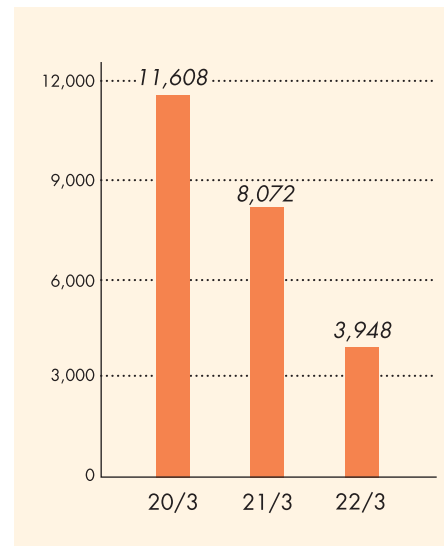
■ 業務純益

(単位:百万円)



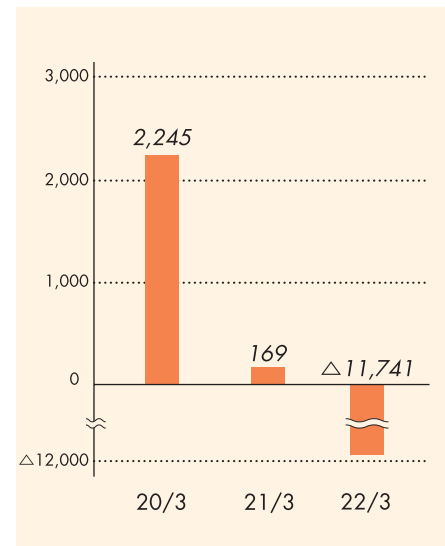
■ コア業務純益

(単位:百万円)



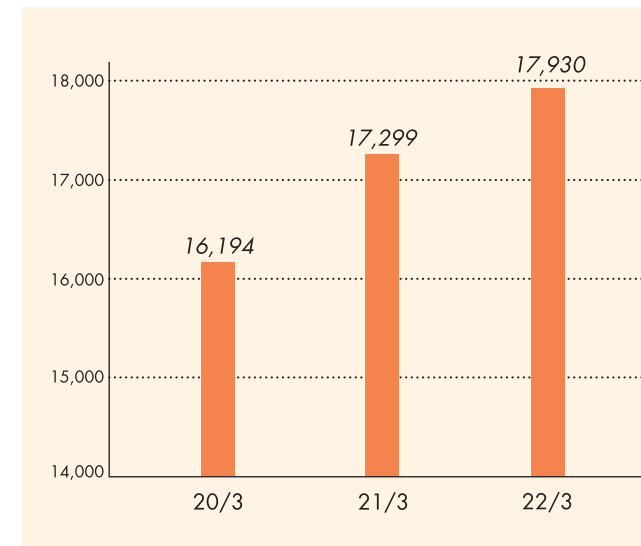
■ 当期純利益

(単位:百万円)



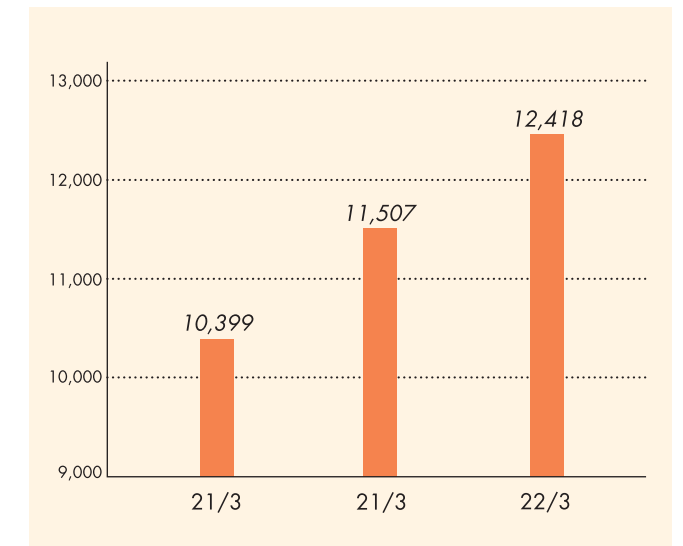
■ 貸出金残高

(単位:億円)



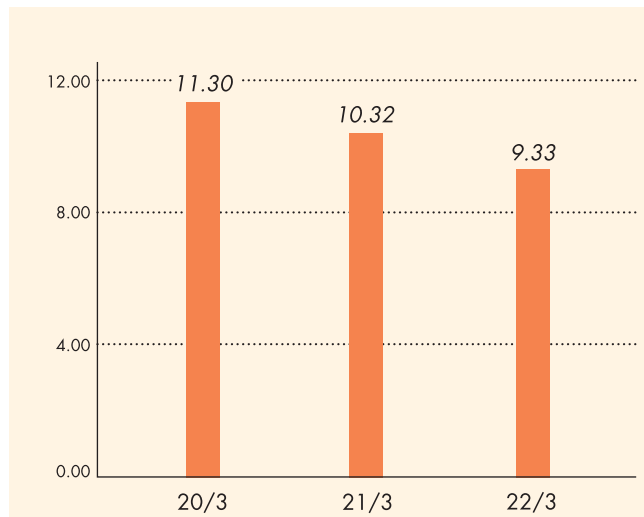
■ 住宅ローン

(単位:億円)



■ 自己資本比率(国内基準・単体)

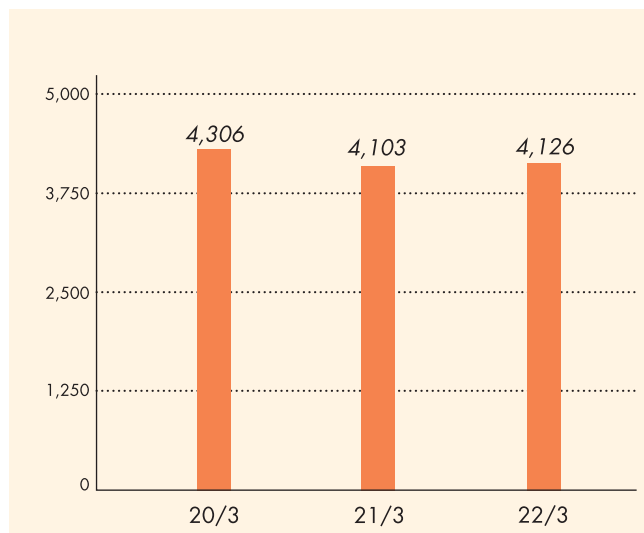
(単位:%)



※自己資本比率の計算方式(国内基準) $\frac{\text{基本的項目} + \text{補完的項目}}{\text{資本金、剰余金等} + \text{一般貸倒引当金、劣後ローン等}} \times 100$
(リスク・アセット等(信用リスク度合いを考慮した資産額等))

■ 有価証券残高

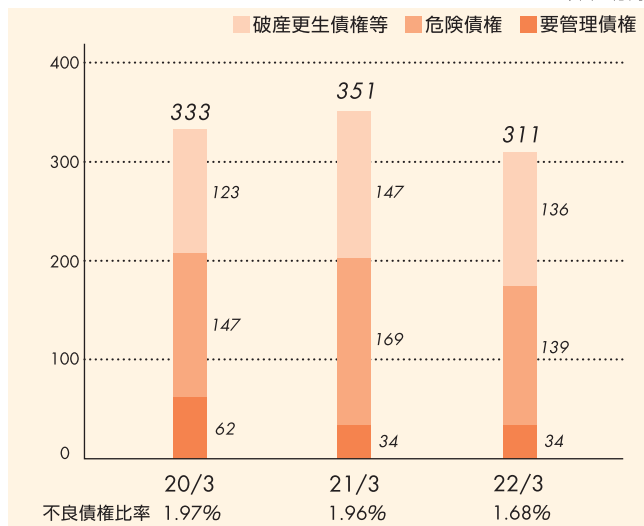
(単位:億円)



■ 資産の健全化について

● 金融再生法に基づく債権の開示

(単位:億円)



● 平成22年3月期の保全状況

(単位:億円)

	債権額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	136	136	100.00%
危険債権	139	127	91.28%
要管理債権	34	25	74.51%
合計	311	290	93.25%
正常債権	18,104		
		保全額:担保等による保全額+貸倒引当金	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権のことです。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権のことです。

要管理債権

要注意先に対する債権のうち、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものです。(要注意先:貸出条件、債務の履行状況、財務内容に問題があり、今後の管理に注意が必要な債務者。)

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに要管理債権以外のものに区分される債権のことです。

■ 貸借対照表の要旨(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	38,877	預金	1,952,575
買入金銭債権	0	譲渡性預金	33,020
商品有価証券	2	コールマネー	45,000
有価証券	412,633	債券貸借取引受入担保金	50,654
貸出金	1,793,040	借入金	80,300
外国為替	2,312	外国為替社債	10,000
その他資産	12,855	その他負債	17,744
有形固定資産	13,848	賞与引当金	813
無形固定資産	282	退職給付引当金	5,619
繰延税金資産	14,347	睡眠預金払戻損失引当金	269
支払承諾見返	12,532	偶発損失引当金	407
貸倒引当金	△8,466	支払承諾	12,532
		負債の部合計	2,209,288
		(純資産の部)	
		資本金	55,655
		資本剰余金	15,054
		資本準備金	15,054
		利益剰余金	17,963
		利益準備金	4,496
		その他利益剰余金	13,467
		株主資本合計	88,673
		その他有価証券評価差額金	△5,696
		評価・換算差額等合計	△5,696
		純資産の部合計	82,977
資産の部合計	2,292,266	負債及び純資産の部合計	2,292,266

注) 1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 貸出金のうち、破綻先債権額 9,119百万円、延滞債権額 16,538百万円、3カ月以上延滞債権額 1百万円、貸出条件緩和債権額 3,449百万円、その合計額 29,108百万円
- 単体自己資本比率(国内基準) 9.33%
- 担保に供している資産
有価証券 217,196百万円
その他資産 35百万円
担保資産に対応する債務
預金 4,374百万円
コールマネー 20,000百万円
債券貸借取引受入担保金 50,654百万円
借入金 72,300百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 25,658百万円を差し入れております。
- 1株当たりの純資産額 143円66銭
- 1株当たりの当期純損失金額 24円66銭

■ 損益計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額
経常収益	47,430
資金運用収益	38,886
(うち貸出金利息)	(34,450)
(うち有価証券利息配当金)	(4,395)
役員取引等収益	5,115
その他業務収益	2,603
その他経常収益	824
経常費用	49,422
資金調達費用	8,349
(うち預金利息)	(7,448)
役員取引等費用	7,042
その他業務費用	322
営業経費	26,259
その他経常費用	7,447
経常損失	1,991
特別利益	1,410
特別損失	1,612
税引前当期純損失	2,193
法人税、住民税及び事業税	△84
法人税等調整額	9,632
法人税等合計	9,547
当期純損失	11,741

■ 株主資本等変動計算書の要旨(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本		株主資本		評価・換算差額等	純資産	
	資本金	資本剰余金合計	自己株式	株主資本合計			
前事業年度末残高	44,575	3,975	38,241	△96	86,696	△10,821	75,874
当事業年度変動額							
新株の発行	11,080	11,080			22,160		22,160
剰余金の配当					△8,438		△8,438
当期純損失					△11,741		△11,741
自己株式の取得				△3	△3		△3
自己株式の処分				0	0		0
自己株式の消却				98			
株主資本以外の項目の当事業年度変動額(純額)						5,125	5,125
当事業年度変動額合計	11,080	11,078	△20,277	96	1,977	5,125	7,102
当事業年度末残高	55,655	15,054	17,963	—	88,673	△5,696	82,977

■ 連結貸借対照表の要旨 (平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	38,945	預金	1,951,690
買入金銭債権	77	譲渡性預金	12,500
商品有価証券	2	コールマネー及び売渡手形	45,000
有価証券	409,158	債券貸借取引受入担保金	50,654
貸出金	1,789,914	借入金	81,800
外国為替	2,312	外国為替	352
その他資産	20,378	社債	10,300
有形固定資産	14,535	その他負債	31,649
無形固定資産	1,208	賞与引当金	865
繰延税金資産	16,229	退職給付引当金	5,662
支払承諾見返	12,532	役員退職慰労引当金	10
貸倒引当金	△18,718	睡眠預金払戻損失引当金	269
		偶発損失引当金	407
		繰延税金負債	0
		支払承諾	12,532
		負債の部合計	2,203,695
		(純資産の部)	
		資本金	55,655
		資本剰余金	15,054
		利益剰余金	17,757
		株主資本合計	88,467
		その他有価証券評価差額金	△5,698
		評価・換算差額等合計	△5,698
		少数株主持分	111
		純資産の部合計	82,879
資産の部合計	2,286,575	負債及び純資産の部合計	2,286,575

注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金のうち、
 破綻先債権額 10,084百万円
 延滞債権額 17,454百万円
 3ヵ月以上延滞債権額 ー百万円
 貸出条件緩和債権額 3,849百万円
 その合計額 31,389百万円
3. 連結自己資本比率(国内基準) 9.45%
4. 担保に供している資産
 有価証券 217,196百万円
 その他資産 173百万円
 有形固定資産 391百万円
 無形固定資産 606百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,374百万円
 コールマネー及び売渡手形 20,000百万円
 債券貸借取引受入担保金 50,654百万円
 借入金 73,300百万円
 借入金 73,300百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 25,658百万円を差し入れております。
5. 1株当たりの純資産額 143円30銭
 6. 1株当たりの当期純損失金額 21円5銭

■ 連結株主資本等変動計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等合計	少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式				
前連結会計年度末残高	44,575	3,989	36,301	△130	84,735	△10,820	139	74,054
当連結会計年度変動額								
新株の発行	11,080	11,080			22,160			22,160
剰余金の配当			△8,437		△8,437			△8,437
当期純損失			△10,021		△10,021			△10,021
自己株式の取得				△3	△3			△3
自己株式の処分			△1		35			33
自己株式の消却			△13	△85	98			
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						5,122	△28	5,093
当連結会計年度変動額合計	11,080	11,065	△18,544	130	3,731	5,122	△28	8,825
当連結会計年度末残高	55,655	15,054	17,757	ー	88,467	△5,698	111	82,879

■ 連結損益計算書の要旨 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) (単位:百万円)

科目	金額
経常収益	52,278
資金運用収益(うち貸出金利息)	38,962
(うち有価証券利息配当金)	(34,508)
役員取引等収益	(4,388)
その他業務収益	7,336
その他経常収益	5,000
その他経常収益	979
経常費用	50,989
資金調達費用(うち預金利息)	8,306
(うち有価証券関係損益)	(7,448)
役員取引等費用	3,122
その他業務費用	2,352
営業経費	27,529
その他経常費用	9,678
経常利益	1,288
特別利益	1,015
特別損失	1,631
税金等調整前当期純利益	672
法人税、住民税及び事業税	472
法人税等調整額	10,311
法人税等合計	10,784
少数株主損失	89
当期純損失	10,021

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	672
減価償却費	1,850
減損損失	8
のれん償却額	2
持分法による投資損益(△は益)	△162
貸倒引当金の増減(△)	△1,112
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	499
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△261
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	15
偶発損失引当金の増減(△)	373
資金運用収益	△38,962
資金調達費用	8,306
有価証券関係損益(△)	△1,828
為替差損益(△)	213
固定資産処分損益(△は益)	71
貸出金の純増(△)減	△64,596
預金の純増減(△)	107,530
譲渡性預金の純増減(△)	△8,000
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	37,850
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,584
コールローン等の純増(△)減	5
コールマネー等の純増減(△)	△50,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△22,104
外国為替(資産)の純増(△)減	321
外国為替(負債)の純増減(△)	189
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	259
資金運用による収入	39,184
資金調達による支出	△7,748
その他	3,599
小計	3,463
法人税等の支払額	△336
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△328,507
有価証券の売却による収入	266,946
有価証券の償還による収入	64,439
有形固定資産の取得による支出	△1,104
有形固定資産の売却による収入	9
無形固定資産の取得による支出	△233
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約借入れによる収入	8,000
劣後特約借入金の返済による支出	△8,000
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000
株式の発行による収入	22,160
配当金の支払額	△8,437
自己株式の取得による支出	△3
自己株式の売却による収入	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,396
現金及び現金同等物の期首残高	25,362
現金及び現金同等物の期末残高	33,758

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	38,945百万円
当座預け金	△36百万円
普通預け金	△4,945百万円
振替貯金	△204百万円
現金及び現金同等物	33,758百万円

■ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項
 (1) 連結される子会社及び子法人等 6社
 会社名 株式会社 泉州カード
 近畿信用保証 株式会社
 泉銀総合リース 株式会社
 泉銀ビジネスサービス 株式会社
 泉州ソフトウェアサービス 株式会社
 JS企業育成ファンド投資事業有限責任組合
- (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 (1) 持分法適用の子会社及び子法人等 該当ありません。
 (2) 持分法適用の関連法人等 1社
 会社名 株式会社バンク・コンピュータ・サービス
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
 (4) 持分法非適用の関連法人等 該当ありません。
3. 連結される子会社及び子法人等の決算日等に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 1社
 3月末日 5社
- 連結される子会社及び子法人等のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社及び子法人等については、連結される子会社及び子法人等の決算日の財務諸表により連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。